

平成25年度 PFI手法を活用した案件の募集について

募集内容

全国の地方公共団体

公共施設等運営権を活用した案件

- ・公共施設等運営事業を行うもの

収益施設の併設など利用料金等で費用を回収する案件

- ・公共施設等の一部を活用して民間施設等を運営するなど、公共施設等を付帯事業と一体で整備・運営等を行うもの
- ・副産物の活用や太陽光パネルの設置等を行うなど、公共施設等の運営の効率性・収益性を高める工夫を行うもの

複数の施設を包括的に整備・運営する案件

- ・複数の公共施設等について、段階的な整備・改修や公的不動産の有効活用等を実施しつつ、包括的に整備・運営等を行い、全体の公共施設等の投資効率を高めるもの

公的不動産の有効活用など民間の提案を活かした案件等

※幅広くPPP/PFI事業を対象

- ・公的不動産の有効活用を図るなど民間の自由な提案に基づき、公共施設等の整備・運営等を行うもの
- ・その他、税財源に頼ることなく利用料金等により公共施設等の整備・運営等を行うもの

震災復興対象地方公共団体

公共施設等運営権を活用した案件

- ・震災復興に係る公共施設等運営事業を行うもの

民間事業者からの提案制度を活用した案件

- ・PFI法第5条の2に基づく民間事業者からの提案を受けて、震災復興に係る公共施設等の整備・運営等を行うもの

複数の施設を包括的に整備・運営する案件

- ・震災復興に係る複数の公共施設等について、段階的な整備・改修や公的不動産の有効活用等を実施しつつ、包括的に整備・運営等を行い、全体の公共施設等の投資効率を高めるもの

地方公共団体へのPFI専門家の派遣(案件形成)

- ・上記に該当しない案件で、震災復興に係る公共施設等の整備・運営等を行うもの